

## 平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'3.0.0.7-1	在沖米側要人記者会見・講演	昭和38年8月から同44年11月までの間の、在沖繩米高等弁務官の就任式及び離着任等の演説及び記者会見やその他米側要人(駐日米国大使、在沖繩米民政官及び高等弁務官政治顧問等)が行った演説、記者会見等、また、下田駐米大使の琉球立法院議長他との沖繩問題に関する懇談内容が収録されている。	1
A'3.0.0.7-1	要人往来 米国要人その他	アンガー及びランパート両高等弁務官、カーペンター民政官の来日関係ならびにライシャワー及びジョンソン両大使、在京独及び加大使の訪沖関係の便宜供与、国際民主法律家協会メソ前印国防相等関係者の訪沖関係の公電信の他、フィン國務省日本部長と沖繩関係者(屋良主席、瀬長日米琉諮問委議長、太田自民党幹事長等)、カーペンター民政官との間で行った沖繩返還の時期、沖繩経済復興問題、基地の態様等についての意見交換の報告が収録されている。	2
A'3.0.0.7-1	調査報告(コンロン・ケイセン他)	1959年から1961年まで米国議会に提出された沖繩を含むアジア情勢報告書が収録されている。特に、1964年池田総理・ケネディ大統領会談の後、ケネディ大統領は、沖繩について今後の施策のため自分の側近であるケイセン大統領補佐官を長とする調査団を沖繩に派遣。同調査団を巡る日米間の交渉ぶりも記録されている。	3
A'3.0.0.7-1	調査報告 沖繩関係調査	1969年から70年にかけて、米の施政権下にある沖繩の制度調査を行い、沖繩返還後本土との制度の整合性を確保する作業が記録されている。又、一時的に占領等により外国の管理下にあった領土についての調査及びその回答が収録されている。	4
A'3.0.0.7-1	琉球政府 機構・人事・県民会議	本ファイルに収録されているのは、1961年から1971年の間に作成された諸記録文書であり、特に、琉球政府の機構、人事、復帰対策県民会議の動き等についての沖繩事務所からの報告(電報、公信、電話連絡記録、送付資料)がその主要部分を成している。	5
A'3.0.0.7-1	日本政府現地出先機関(総理府南方連絡事務所)1	公文書引継、裁判記録関係、愛知外相中間報告、沖繩の反響、社会党の反論、日本政府連絡事務所の設置。	6

平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'3.0.0.7-1	日本政府現地出先機関(総理府沖縄事務所)	従来南方連絡事務所の機能は、沖縄の日本国民の保護、本土と沖縄との貿易、文化交流に関する13項目にわたる事務ならびに公文書の発給・移住関係事務に関する現地米国行政機関との連絡に限られていたが、米国政府との口上書交換により、南方連絡事務所は高等弁務官および米国民政府との間でこれらの事項を含め共通の関心を有する事項につき協議できることとなった。この口上書交換により、日本政府南方連絡事務所は沖縄における米国政府機関との協議に関する事務を追加することとなったので、これを反映した総理府設置法の改正を行った。その際、南方連絡事務所の名称を日本政府沖縄事務所に変更するとともに、米国政府機関との協議に関する事務や旅券発給関係事務は外務大臣が沖縄事務所長を指揮監督することとした。ファイルはこれらに関する調整のやりとりが収められている。また、外務省と沖縄連絡事務所との間の連絡事項の範囲(米国政府機関との協議に関する事務や旅券発給関係)、連絡方法などに関する文書も記録されている。	7
A'3.0.0.7-1	日本政府現地出先機関(日米琉球諮問委員会日本政府代表)2	本ファイルには、「琉球諸島高等弁務官に対する諮問委員会」(以下、諮問委員会)に関連する以下の3種類に大別される124通の文書が収録されている。 (1) 諮問委員会をめぐる日本側の動向。省内協議、外務省と総理府(南連局)間の協議。諮問委員会第1回会合に向けての準備。本官の人事配置、補助要員(通訳、タピスト、運転手、給仕)採用。事務所設営・運営経費、諮問委員会運営共通経費分担問題。那覇代表部・本省間の公電信発受に伴う諸措置(公用行囊、電略登録、形式面の省内周知等)。 (2) 高瀬大使の動向に関する文書。赴任前の準備(招待状印刷等)、及び各種行事(挨拶回り、北米局・総理府との協議、設宴、等)参加記録。任地外旅行(上京、訪米)のりん請・許可、日程調整、等。従者への公用旅券発給問題。高等弁務官との会談記録。 (3) 米・琉代表関係。代表人事情報、代表の経歴、離着任情報。琉球政府代表の訪日、本邦要人との会談記録。高等弁務官が、高瀬大使を含む3代表に任務開始にあたり発出した指示書(任務の範囲、進め方についての指針)。 本ファイルには、「琉球諸島高等弁務官に対する諮問委員会」(以下、諮問委員会)に関連する以下の3種類に大別される124通の文書が収録されている。 (1) 諮問委員会をめぐる日本側の動向。省内協議、外務省と総理府(南連局)間の協議。諮問委員会第1回会合に向けての準備。本官の人事配置、補助要員(通訳、タピスト、運転手、給仕)採用。事務所設営・運営経費、諮問委員会運営共通経費分担問題。那覇代表部・本省間の公電信発受に伴う諸措置(公用行囊、電略登録、形式面の省内周知等)。 (2) 高瀬大使の動向に関する文書。赴任前の準備(招待状印刷等)、及び各種行事(挨拶回り、北米局・総理府との協議、設宴、等)参加記録。任地外旅行(上京、訪米)のりん請・許可、日程調整、等。従者への公用旅券発給問題。高等弁務官との会談記録。 (3) 米・琉代表関係。代表人事情報、代表の経歴、離着任情報。琉球政府代表の訪日、本邦要人との会談記録。高等弁務官が、高瀬大使を含む3代表に任務開始にあたり発出した指示書(任務の範囲、進め方についての指針)。	8
A'3.0.0.7-1	日本政府現地出先機関(沖縄復帰準備委員会日本政府代表)(2)	昭和45年2月～同年9月の、沖縄返還協定締結のための対米交渉開始前の準備段階における日本側の対処方針及び日米政府間の予備折衝に関する次の諸文書。 (1) 沖縄返還協定締結交渉及び復帰準備の進め方に関する日本側対処方針案 (2) 第19回日米協議委員会(沖縄において開催)において合意されるべき、沖縄返還交渉及び復帰準備のための原則・指針案に関する日米間の折衝経緯 (3) 沖縄復帰に関して対米交渉を要する各省関係事項 ・各省関係事項一覧(総理府取りまとめ) ・法務省との打合せ	9

## 平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄住民の権利拡大(自治権拡大問題)(1)	ファイルには昭和37年3月から同年7月までの文書が在中。文書は、在米大使館、在京米大使館とのやり取り、関連メモが大半、その他に琉球政府、沖縄自民党から受領したものがある。内容は、昭和36年末ケイセン法務長官を団長とする米政府の沖縄調査団報告を受けて、ケネディ大統領が昭和37年3月に琉球施政に関する行政命令の一部改正と施政全般に関する声明を発表、引き続き日米両国で経済援助に関する協議を行う段取りを巡って双方の立場を調整するやり取りの経過に関するものとなっている。	10
A'.3.0.0.7-1	沖縄住民の権利拡大(琉球行政主席等の任期延長)	ファイルには昭和45年1月から46年9月までの文書が収録されている。文書は、殆どが沖縄事務所から大臣に宛てた公電で、その他に関連メモ、在米大使館宛て公電がある。内容は、琉球政府主席と立法院議員の任期を施政権返還との絡みで延長するかあるいは任期終了とともに選挙を実施するかの取り扱いぶりについて現地の情勢、関係者の意見等々を沖縄から報告するもの、また米側が任期延長に決した後米側発表文の中で本土政府の関与について公にすべきか否か等々についての米側を含む関係者の打ち合わせ等が殆どであるが、その他にも返還時の移行過程にどのような体制で対応するかについての関係者の意見も入っている。	11
A'.3.0.0.7-1	人事交流に関する覚書	昭和44年度・昭和45年度・昭和46年度人事交流に関する覚え書き。	12
A'.3.0.0.7-1	軍用地問題(収用、賃貸、解除保証)1	米国の施政権下にある沖縄の軍用地問題に関するファイル。土地の接收、土地賃貸料支払い、黙認耕作地問題、旧飛行場用地返還要求等の記録が収録されている。	13
A'.3.0.0.7-1	軍用地問題(収用、賃貸、解除保証)2	沖縄返還を間近にした1970年における軍用地問題を記録した資料。軍用地問題の中で、特に復元補償が最重要の問題とされたが、本ファイルでは主に地主側の要望、動向等が収録されている。	14
A'.3.0.0.7-1	軍用地問題(収用、賃貸、解除保証)3	1970～71年の米国による沖縄の軍用地解放に関係する文書が主として収録されている。又、米国施政権下にある施設、土地測量区分等の調査団の派遣、その報告が記録されている。	15

平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'3.0.0.7-1	軍用地問題(法律問題)	1970～71年の沖縄返還作業の中で軍用地に関する諸問題を収録している。	16
A'3.0.0.7-1	軍用地問題(視察・報告・調査資料)(1)	沖縄返還作業の中で施政権委譲に伴う諸問題についての検討振りを収録している。ベトナム戦争の最中である1968年に作成されたわが国の安全保障、日米安保体制についての基本的調書も記録されている。	17
A'3.0.0.7-1	軍用地問題(視察報告調査資料)(2)	沖縄返還を翌年に控えた1971年当時の担当者による沖縄現地出張報告、核抜き本土並み返還を疑問視する野党系団体による沖縄軍用地の実態報告等が収録されている。	18
A'3.0.0.7-1	沖縄における国県有地(沖縄来往信電)	本ファイルの主要テーマは沖縄にある旧国県有地問題の処理であり、1956年から本土復帰直前の1972年に至るまでの関係文書が収録されている。 この他、国頭村の実弾射撃場設置問題、琉球政府が植林した木々を米海兵隊が演習中に伐採した事件等の処理、沖縄返還を控え、日、米、琉政の3者が機能移譲について種々会合を開き調整を重ねていたことが記録されている。	19
A'3.0.0.7-1	沖縄における国県有地(財産目録・沖縄)(1)	「元沖縄県有管理財産目録(1969年3月1日現在)沖縄」のみ収録。	20
A'3.0.0.7-1	沖縄における国県有地(財産目録・宮古)(2)	「元沖縄県有管理財産目録(1969年3月1日現在)宮古」のみ収録。	21

平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	沖縄における国県有地(財産目録・八重山) (3)	「元沖縄県有管理財産目録(1969年3月1日現在)八重山」のみ収録。	22
A'.3.0.0.7-1	講和発効前補償(2)(ヘンデンガー弁護士の 補償問題調整)	昭和33年8月から昭和35年11月迄の文書在中(1967年の布令60号「琉球人の講話前補償請求の支払いについて」に至る経過)。文書の殆どは沖縄関係者(南方同胞援護会、講和発効前沖縄軍用土地等補償獲得期成会)と米人ヘンデンガー弁護士(元国務省東北アジア局長)とのやりとりに関するもの、政府関係者との打ち合わせメモ等である。内容は、「へ」弁護士の沖縄現地視察に始まり、同弁護士の国務、国防両長官にあてた補償請願書、引き続き米政府内(国務、国防両省)での検討状況、議員提案として議会への法案提出に至る経緯が解る。	23
A'.3.0.0.7-1	講和発効前補償(3) 資料	昭和36年1月から昭和37年5月までの文書在中。文書は、講和発効前損失補償獲得期成会作成の米国民政府との協議の議事録、「へ」弁護士とのやりとり書簡等である。内容は、民政府が琉球政府と補償について協議することになった、損失の種別確定や損失額をどのように積算するか等の琉米協議、米国議会への補償法案提出に関する情報、また議員より再提出された補償法案の扱いに関する「へ」弁護士と期成会の書簡のやりとり等である。	24
A'.3.0.0.7-1	講和発効前損失補償(4) 資料	昭和37年5月から昭和39年2月までの文書在中。文書は、殆どが補償獲得期成会と「へ」弁護士のやりとりの書簡である。内容は、講和発効前の補償に関する米国民政府への働きかけに関して、沖縄における動きを「へ」に連絡するものと、米国内における議会、行政府における検討状況、「へ」の働きかけの状況等について期成会に連絡する内容。	25
A'.3.0.0.7-1	講和発効前補償(5) 資料	昭和39年2月から昭和40年10月までの文書在中。文書は、補償獲得期成会と「へ」弁護士のやりとりに関するものが殆どである。内容は、陸軍省から上下両院への補償法案提案、この案が議員提出法案として委員会、本会議で審議される経緯とこの間の「へ」弁護士の活動ぶりが期成会とやりとりした書簡から読みとれる。	26

平成22年度第1回外交記録公開(平成22年7月7日)ファイル概要

管理番号/分類番号	ファイル件名	ファイル概要	報道発表時 概要番号
A'.3.0.0.7-1	日米琉球諮問委員会(代表会合第43回~58回)(3)	<p>第43回(昭和43年8月20日)から第58回(昭和43年10月8日)に開催された日米琉球諮問委員会における勧告案文の検討及び採択につき日本国政府代表からの報告を中心にファイルされている。同期間に次の勧告が採択された。</p> <p>勧告第7号 動物検疫の一体化について            勧告第8号 学校の施設設備の充実について            勧告第9号 琉球大学の整備について            勧告第10号 石垣港及び石垣空港の指定入港としての指定について            勧告第11号 工業標準化制度の採用について            勧告第12号 社会保険福祉施設の設置及び一体化について            勧告第13号 後期中等教育の振興について            勧告第14号 教員研修の充実と人事交流の推進について            勧告第15号 地方税制の一体化について            勧告第16号 軍関係離職者対策について            勧告第17号 身体障害者の雇用対策について            勧告第18号 職業訓練の充実について            勧告第19号 医療保険の住民皆保険化と本土並み給付の実現について            勧告第20号 生活保護制度の改善について            勧告第21号 住民皆保険体制の確立について            勧告第22号 老人福祉施策の推進について            勧告第23号 身体障害者福祉施策の充実強化について            勧告第24号 児童福祉施策の充実強化について</p>	27
B'.5.1.0.J/U24	日米継続協議(対米)	<p>1967年の佐藤総理・ジョンソン大統領による日米共同声明において「両3年中に」沖縄返還についてメドをつけると佐藤総理が強調し、返還の方針の下に両国間で「継続的協議」に付されることとなった。本ファイルには、1968年4月より6月までの第1回継続協議開催に関する日米間の事務方の調整及び5月27日に開催された継続協議(外務大臣・在京米大使)の記録作成過程が収録されている。</p>	28
B'.5.1.0.J/U24	要請、決議(早期復帰)(I)	<p>琉球立法院は内地の各市町村に対し、夫々の議会において”沖縄復帰要請決議”を行うよう書面で要請した結果、多くの都道府県、市町村議会議長から椎名外務大臣宛の沖縄早期返還要請決議が送付された(昭和39年9月から昭和40年4月分までファイルされている)。</p>	29
2010-6226	日米安全保障条約の改定に係る経緯	<p>本ファイルの主要テーマは日米安全保障条約の改正についてであり、1958年から現行日米安保条約が署名された1960年に至るまでの関係文書が収録されている(ただし、一部、1955年の重光大臣の訪米経緯の記録等、1958年以前の資料も収められている。)。本件文書においては、日米安保条約の改正の方法(議定書形式とするのか、条約形式とするのか)、事前協議に係る交換公文の内容、行政協定の内容、吉田アチソン交換公文の扱い等について種々会合を開き調整を重ねていたことが記録されている。</p>	30